

日興中小型グロース・ファンド

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2024年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興中小型グロース・ファンド」は、2024年11月20日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<352519>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み		ラッセル野村小型インデックス (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
15期(2020年11月20日)	22,041	100	19.8	2,695.25	4.6	169.85	△ 1.0	97.1	6,777
16期(2021年11月22日)	28,531	100	29.9	3,254.65	20.8	194.72	14.6	94.4	7,623
17期(2022年11月21日)	27,068	0	△ 5.1	3,227.07	△ 0.8	195.87	0.6	92.7	9,452
18期(2023年11月20日)	29,377	0	8.5	3,981.17	23.4	230.30	17.6	94.7	10,854
19期(2024年11月20日)	31,083	0	5.8	4,634.66	16.4	265.14	15.1	97.3	10,416

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2024年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

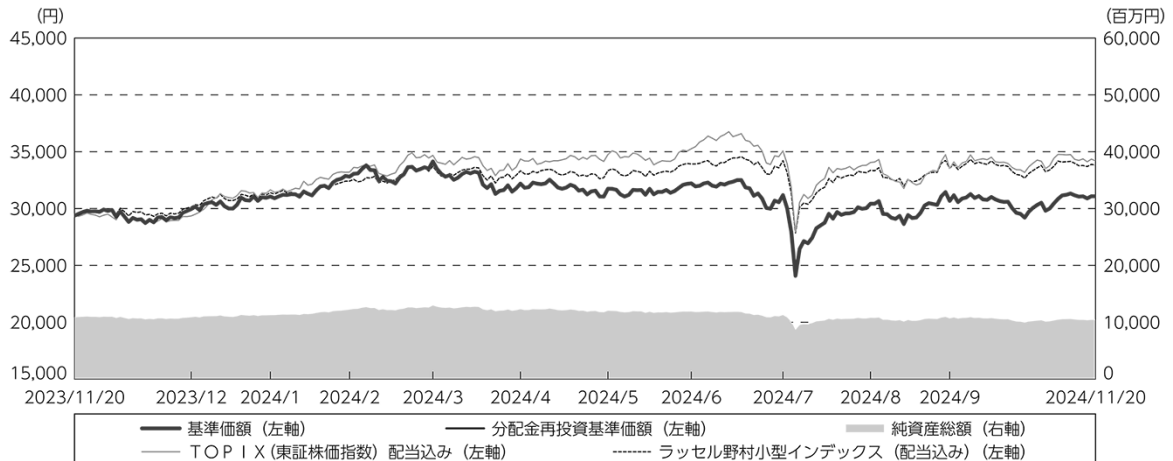
年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		ラッセル野村小型インデックス (配当込み)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2023年11月20日	円	%		%		%	%
	29,377	—	3,981.17	—	230.30	—	94.7
11月末	29,914	1.8	3,986.65	0.1	233.98	1.6	96.1
12月末	29,955	2.0	3,977.63	△ 0.1	236.24	2.6	96.0
2024年1月末	31,061	5.7	4,288.36	7.7	246.09	6.9	97.0
2月末	32,806	11.7	4,499.61	13.0	254.13	10.3	96.3
3月末	34,146	16.2	4,699.20	18.0	264.27	14.8	96.2
4月末	32,193	9.6	4,656.27	17.0	261.20	13.4	94.8
5月末	31,743	8.1	4,710.15	18.3	261.34	13.5	96.2
6月末	32,216	9.7	4,778.56	20.0	265.92	15.5	95.9
7月末	31,184	6.2	4,752.72	19.4	268.27	16.5	96.5
8月末	30,424	3.6	4,615.06	15.9	261.56	13.6	98.2
9月末	30,678	4.4	4,544.38	14.1	263.02	14.2	97.4
10月末	30,512	3.9	4,629.83	16.3	264.90	15.0	98.7
(期末) 2024年11月20日	31,083	5.8	4,634.66	16.4	265.14	15.1	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年11月21日～2024年11月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：29,377円

期末：31,083円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、TOPIX(東証株価指数)配当込みおよびラッセル野村小型インデックス(配当込み)は、期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みおよびラッセル野村小型インデックス(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くこと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・「シンフォニアテクノロジー」、「SWCC」、「レーサム」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。
- ・「サンウェルズ」、「コアコンセプト・テクノロジー」、「AIメカテック」などの個別銘柄要因が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったことなどが重しとなり、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「シンフォニアテクノロジー」

電気制御技術をコアに半導体搬送装置から宇宙ロケット用の電装品、試験装置、振動搬送機器、小型モータや電磁クラッチ/ブレーキなどの製品を提供する会社。

2024年3月期の連結経常利益が従来予想を上回って着地し年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が半導体製造工場建設に伴う設備工事関連需要の増加などを背景に前年同期比で大幅な増益となったこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

・「SWCC」

建設関連や電力インフラ向け電線・ケーブルを基盤に、高機能素材を用いた自動車および電子部品、通信・産業用途向けケーブルやワイヤハーネスを手掛ける会社。

2024年3月期の連結経常利益が前期比で増益となり年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期

累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な増益となったこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことおよび年間配当予想を増額修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

・「サンウェルズ」

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業を手掛ける会社。

2024年3月期の経常利益が前の期比で大幅な増益となり年間配当を増額したことなどが株価の支援材料となったものの、当社が不正な診療報酬の請求を行なったとする報道をきっかけに株価が下落したことから保有株式を売却しました。

・「コアコンセプト・テクノロジー」

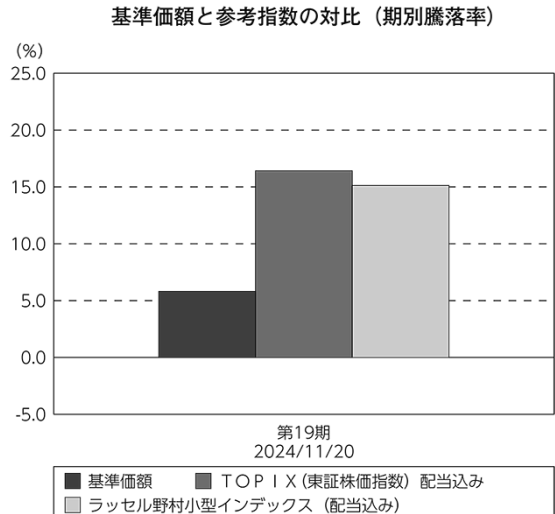
製造業・建設業を中心にDX実現支援やIT人材調達支援を行なう会社。

2024年12月期第2四半期累計の連結経常利益は前年同期比で増益となったものの、通期の業績予想に対する進捗率が伸び悩んだことやその後通期の同利益予想が下方修正されたことなどから株価は下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みおよびラッセル野村小型インデックス（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2023年11月21日～ 2024年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,385

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2024年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴う各国中央銀行の金融政策の変化に注目が集まり、FRBによる利下げペースや日銀による利上げペースなどの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は堅調な推移となりました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスク、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズ・コロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

新型コロナウイルスを経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害などの自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれています。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業

の中から、業績モメンタム（売上・利益成長の変化率）の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行いません。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じて、中小型株の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 646	% 2.057	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(311)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(311)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	85	0.271	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(85)	(0.271)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	732	2.332	
期中の平均基準価額は、31,402円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

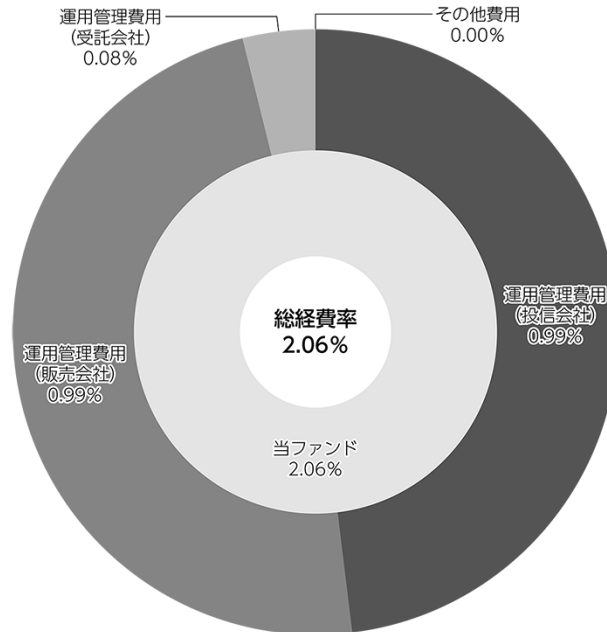
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,812	18,380,524	10,021	19,070,343
		(345)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,450,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,063,042千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	—	6	25,320
建設業 (6.9%)			
日本アクア	71.7	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	70	85,680
不動産トラ	41	20	42,100
ナカノフドー建設	—	120	71,040
東鉄工業	34	25	77,875
熊谷組	22.4	—	—
関電工	—	50	113,700
住友電設	—	20	96,700
三機工業	—	22	65,802
高砂熱学工業	—	7	42,315
ダイダン	—	28	99,400
食料品 (2.7%)			
ニッポン	34	15	32,070
カンロ	30.7	—	—
カルビー	—	12	36,804
不二製油グループ本社	—	28	97,272
ニチレイ	18.7	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	36	51,912
オカムラ食品工業	—	12	56,220
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	18.1	18.1	92,491
帝国繊維	35.4	26	65,364
帝人	43	—	—
T S I ホールディングス	133	—	—
ゴールドウイン	—	4.5	37,867
化学 (5.1%)			
A i ロボティクス	—	2	5,580
大阪有機化学工業	26	—	—
ダイセル	51	—	—
住友ベークライト	—	8	30,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイカ工業	23	—	—
旭有機材	20	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	22	—	—
森六ホールディングス	21.6	—	—
扶桑化学工業	15.2	20	69,000
トリケミカル研究所	6	8	22,648
artience	29	33	102,630
上村工業	10	10	112,700
東洋合成工業	—	10	59,600
メック	—	12	38,220
デクセリアルズ	16	30	72,390
医薬品 (1.3%)			
ジーエヌアイグループ	—	25	69,625
バプチドリーム	—	25	63,900
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	20.4	—	—
ゴム製品 (1.3%)			
住友ゴム工業	73	30	53,880
住友理工	78	51	81,753
ガラス・土石製品 (5.3%)			
日東紡績	18.3	18	102,240
日本電気硝子	38	—	—
住友大阪セメント	—	20	63,960
ヤマウホールディングス	—	26.5	48,177
ヤマックス	—	57	81,453
ノリタケ	8.5	22	84,370
MARUWA	—	1	44,440
品川リフラクトリーズ	37	—	—
M i p o x	—	85	51,680
ニチアス	—	11	65,230
鉄鋼 (0.8%)			
丸一鋼管	25.9	—	—
日本冶金工業	—	10	40,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
愛知製鋼	17	—	—
栗本鐵工所	—	10	40,500
非鉄金属 (3.2%)			
古河機械金属	34	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	15	29,985
古河電気工業	—	18	108,990
SWCC	25	25	185,750
リョービ	26	—	—
金属製品 (0.1%)			
川田テクノロジーズ	11.1	—	—
東京製鋼	45	4	5,040
機械 (7.3%)			
タクマ	—	13	20,683
岡本工作機械製作所	10.2	—	—
牧野フライス製作所	16	—	—
ソディック	92	66	47,784
リケンNPR	45.9	15	36,330
AIMメカテック	11.8	—	—
日阪製作所	33	43	41,452
タツモ	—	20	55,940
三井海洋開発	—	30	99,150
ユニオンツール	—	25	147,000
日精エー・エス・ビー機械	—	7	36,330
住友重機械工業	21.5	—	—
TOWA	15	—	—
ローツェ	5.6	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	10	19,560
北川精機	94	—	—
帝国電機製作所	22.2	—	—
オルガノ	19.7	7	59,710
サムコ	13.5	—	—
タダノ	53	—	—
CKD	—	25	64,100
ダイコク電機	10.5	—	—
三井E&S	—	70	109,060
黒田精工	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (11.8%)			
日清紡ホールディングス	—	55	49,060
シンフォニアテクノロジー	—	28	170,240
明電舎	—	25	104,500
KOKUSAI ELECTRIC	15.6	—	—
芝浦メカトロニクス	9.7	3	24,900
東光高岳	29	—	—
ダイヘン	16	7	50,120
テラプローブ	16.8	—	—
JVCケンウッド	—	55	81,675
I-PEX	—	47	138,368
日東工業	15	—	—
IDEC	—	10	24,980
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.5	18	48,618
アルバック	—	5	31,320
能美防災	—	30	88,800
フォスター電機	—	80	145,520
スミダコーポレーション	—	50	47,150
アイコム	17.6	—	—
日本電子材料	—	15	30,570
エスベック	29.6	—	—
日本マイクロニクス	38	—	—
エノモト	31	—	—
日本アビオニクス	—	60	162,900
市光工業	141	—	—
輸送用機器 (3.0%)			
トヨタ紡織	22	—	—
芦森工業	29.5	29.5	73,750
ジャパンエンジンコーポレーション	—	15	60,900
三櫻工業	63	22	16,632
東海理化電機製作所	34	—	—
三菱ロジスネクスト	52	—	—
武蔵精密工業	—	20	68,500
新明和工業	39	—	—
タチエス	—	21	36,099
フタバ産業	126	—	—
プレス工業	158	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	18	—	—
愛三工業	62	—	—
日本精機	—	30	31,620
エフ・シー・シー	—	6	18,390
I J T T	57	—	—
精密機器 (1.6%)			
長野計器	—	20	51,540
ノーリツ銅機	19	18	74,520
メニコン	—	20	32,080
その他製品 (2.2%)			
パラマウントベッドホールディングス	10	—	—
パイロットコーポレーション	14	—	—
タカラトミー	—	23	94,392
イトーキ	94.4	80	127,920
電気・ガス業 (1.0%)			
レジル	—	25	45,000
北海道電力	—	60	51,720
陸運業 (1.2%)			
京浜急行電鉄	48.5	—	—
鴻池運輸	43.2	—	—
南海電気鉄道	28	—	—
名古屋鉄道	30	—	—
丸全昭和運輸	—	13	80,990
センコーグループホールディングス	72	—	—
福山通運	13.3	—	—
セイノーホールディングス	29	15	37,245
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	20.7	—	—
情報・通信業 (11.9%)			
NECネットエスアイ	—	50	164,500
デジタルアーツ	—	5	29,650
ブレインパッド	71.2	—	—
インターネットイニシアティブ	29.5	29	86,782
マクロミル	24	—	—
マネーフォワード	19	—	—
ブレイド	—	30	44,490
Appier Group	41	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サスマド	43.2	—	—
C Eホールディングス	73.8	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	12.4	24	28,608
シンプレクス・ホールディングス	29	15	38,295
セーフイー	—	40	34,160
ポードルア	23	14	70,700
フレクト	13.4	40	64,200
グローバルセキュリティエクスパート	10.1	12	61,800
F i n a t e x tホールディングス	69	100	101,800
k u b e l l	85.5	—	—
J M D C	—	15	63,000
ペイロール	29.6	—	—
サイバートラスト	19.5	—	—
電通総研	10.3	30	156,600
デジタルガレージ	—	13	46,605
日本ビジネスシステムズ	26	—	—
e W e L L	—	6	10,902
ネットスターズ	—	75	64,725
くすりの窓口	—	35	47,670
B I P R O G Y	—	7	30,296
沖縄セルラー電話	—	15	64,275
NSD	43	—	—
J B C Cホールディングス	18	—	—
卸売業 (2.9%)			
円谷フィールズホールディングス	—	20	42,900
ダイワボウホールディングス	33	50	159,100
萩原電気ホールディングス	16	—	—
BuySell Technologies	—	12	54,900
長瀬産業	—	12	38,220
スズケン	23.3	—	—
小売業 (7.5%)			
インターメスティック	—	20	51,300
サンエー	13	—	—
アダストリア	—	25	85,750
パルグループホールディングス	—	40	116,720
コメ兵ホールディングス	9	—	—
大黒天物産	—	6	60,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジンズホールディングス	18	8	51,120
物語コーポレーション	17.6	—	—
エターナルホスピタリティグループ	—	5	16,350
ウィルプラスホールディングス	43	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	15	47,790
y u t o r i	—	60	120,060
サイゼリヤ	—	22	115,720
交換できるくん	6.1	—	—
ロイヤルホールディングス	25.5	—	—
青山商事	30	—	—
松屋	43	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	12	24,234
アークランズ	48	45	75,555
バローホールディングス	32.6	—	—
銀行業 (3.7%)			
いよぎんホールディングス	—	30	46,215
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	36	56,376
めぶきフィナンシャルグループ	145	—	—
九州フィナンシャルグループ	42	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	40	79,120
群馬銀行	—	60	60,960
八十二銀行	80	—	—
山口フィナンシャルグループ	40	35	55,405
北洋銀行	—	180	77,040
保険業 (0.9%)			
ライフネット生命保険	—	14	28,350
アニコム ホールディングス	—	100	65,800
その他金融業 (—%)			
イー・ギランティ	27	—	—
不動産業 (6.4%)			
コロンビア・ワークス	—	2	7,080
タスキホールディングス	—	152.3	114,834
ククレブ・アドバイザーズ	—	5.7	5,415
SREホールディングス	—	10	33,150
LAホールディングス	—	11	59,950
タスキ	64	—	—
地主	—	28	58,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ムゲンエステート	—	42	86,940
アズーム	13.5	—	—
霞ヶ関キャピタル	9.7	10	124,800
ウェルス・マネジメント	37	—	—
東京建物	43.5	—	—
テーオーシー	63	53	32,171
レーサム	17	—	—
青山財産ネットワークス	64.5	—	—
サンフロンティア不動産	41	65	122,200
サービス業 (9.8%)			
ダイブ	—	12	35,376
コシダカホールディングス	—	14	16,492
ベネフィット・ワン	35	—	—
早稲田学習研究会	—	28.2	28,341
弁護士ドットコム	18.2	15	38,145
ジャパンマテリアル	28.6	23	37,030
シグマクス・ホールディングス	50	70	129,360
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	35	95,550
ポート	38.5	—	—
コプロ・ホールディングス	—	15	27,000
ユービーアール	27.5	30	25,230
アンビスホールディングス	29	—	—
フォーラムエンジニアリング	41	50	48,600
セルム	45.8	—	—
GENDA	—	20	54,200
エフ・コード	—	50	62,350
サンウエルズ	18.2	—	—
バリュウクリエーション	1.6	—	—
AB&C o m p a n y	39	—	—
プティックス	26.7	—	—
I N F O R I C H	18.9	20	107,000
G E N O V A	48	—	—
M&A総研ホールディングス	22	—	—
東京都競馬	16.9	25	105,000
カナモト	—	55	150,645
ニシオホールディングス	17.5	—	—
乃村工藝社	65	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
応用地質		千株 26.7	千株 14	千円 34,496
合 計	株数・金額	5,463	4,599	10,140,492
	銘柄数<比率>	155	156	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,140,492	% 95.2
コール・ローン等、その他	512,990	4.8
投資信託財産総額	10,653,482	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,653,482,572
コール・ローン等	308,626,479
株式(評価額)	10,140,492,200
未収入金	133,179,993
未収配当金	71,181,900
未収利息	2,000
(B) 負債	236,681,166
未払金	108,657,041
未払解約金	14,726,701
未払信託報酬	113,055,662
その他未払費用	241,762
(C) 純資産総額(A-B)	10,416,801,406
元本	3,351,267,576
次期繰越損益金	7,065,533,830
(D) 受益権総口数	3,351,267,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,083円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,694,867,328円、期中追加設定元本額は589,482,110円、期中一部解約元本額は933,081,862円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,1083円です。

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	241,866,678
受取配当金	241,566,769
受取利息	300,596
その他収益金	7,319
支払利息	△ 8,006
(B) 有価証券売買損益	439,960,617
売買益	2,691,338,749
売買損	△2,251,378,132
(C) 信託報酬等	△ 232,678,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	449,148,517
(E) 前期繰越損益金	2,617,348,883
(F) 追加信託差損益金	3,999,036,430
(配当等相当額)	(4,100,314,674)
(売買損益相当額)	(△ 101,278,244)
(G) 計(D+E+F)	7,065,533,830
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,065,533,830
追加信託差損益金	3,999,036,430
(配当等相当額)	(4,100,314,674)
(売買損益相当額)	(△ 101,278,244)
分配準備積立金	3,066,497,400

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年11月21日～2024年11月20日)は以下の通りです。

項 目	2023年11月21日～ 2024年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	159,335,515円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	289,813,002円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,100,314,674円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,617,348,883円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,166,812,074円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,385円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年11月21日から2024年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年2月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第37条)

その他の変更について

当ファンドの運用において利用する参考指数について、東京証券取引所に上場されている株式の中から中小型株を中心に厳選投資を行なう商品性に鑑み、2024年8月30日付けにて、新たな参考指数として「ラッセル野村小型インデックス (配当込み)」を設定いたしました。

あわせて、従前より参考指数としております「東証株価指数」について、「TOPIX (東証株価指数) 配当込み」へ変更いたしました。